

平成 30 年度さいたま市民経済計算の概要

平成 30 年度のさいたま市の経済

◎市内総生産（GDP）

○名目で 4 兆 5,423 億円（対前年度増加率 0.6%増）

○実質で 4 兆 4,551 億円（ " 0.1%増）

◎1人当たり市民所得

○327 万 7,000 円（対前年度増加率 1.4%減）



1 さいたま市の経済概況

○市内総生産（GDP）は、名目^{※1}で4兆5,423億円、実質^{※2}で4兆4,551億円

○対前年度増加率は、名目で0.6%の増加、実質で0.1%の増加

平成30年度の市内総生産（GDP）は、名目で4兆5,423億円、対前年度増加率は0.6%の増加となり、4年連続のプラス成長となった。実質では4兆4,551億円、対前年度増加率（実質経済成長率）は0.1%の増加となり、4年連続のプラス成長となった。

表1 市内総生産、県内総生産、国内総生産の推移

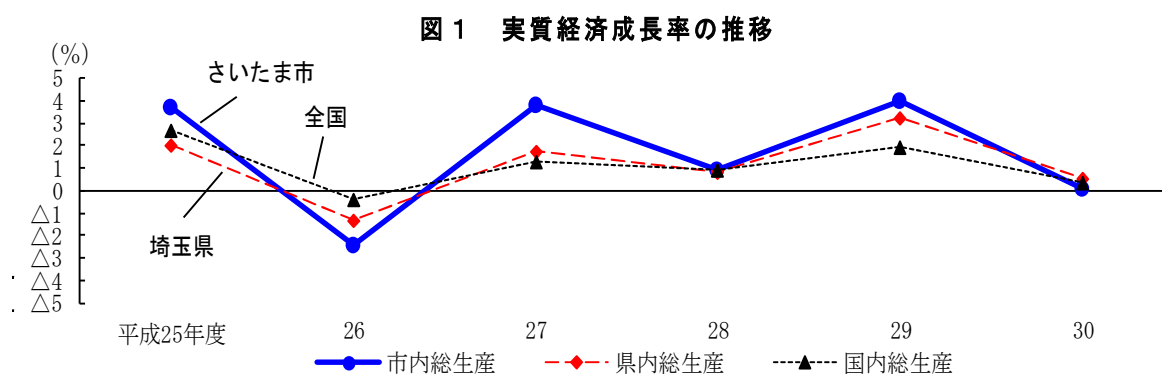
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実数（億円）						
名目						
市内総生産	41,599	41,395	43,055	43,379	45,170	45,423
県内総生産	215,714	216,796	223,074	224,681	231,407	232,541
国内総生産	5,072,552	5,182,352	5,327,860	5,368,508	5,475,860	5,483,670
実質						
市内総生産	41,905	40,872	42,419	42,808	44,499	44,551
県内総生産	216,489	213,698	217,403	219,136	226,242	227,394
国内総生産	5,125,347	5,107,040	5,172,233	5,220,004	5,320,204	5,336,679
対前年度増加率(%)						
名目						
市内総生産	3.5	△0.5	4.0	0.8	4.1	0.6
県内総生産	2.0	0.5	2.9	0.7	3.0	0.5
国内総生産	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1
実質						
市内総生産	3.7	△2.5	3.8	0.9	3.9	0.1
県内総生産	2.1	△1.3	1.7	0.8	3.2	0.5
国内総生産	2.6	△0.4	1.3	0.9	1.9	0.3

資料：「埼玉県県民経済計算（2018）」、「平成30年度国民経済計算年次推計」

※1, ※2：名目と実質については5ページ参照。

図1は物価変動の影響を除いた市内総生産の実質経済成長率の動きを埼玉県や全国と比較したもので、プラス成長となった年度、マイナス成長となった年度がさいたま市、埼玉県、全国で共通し、ほぼ同様の動きをみせていることがわかる。

さいたま市の平成30年度実質経済成長率が増加した要因としては、特に保健衛生・社会事業、金融・保険業、情報通信業の寄与度（詳細は10, 11ページ参照）が高くなったことが挙げられる。



重要！

<『名目』と『実質』の違いって？> (※1, ※2)

名目とはその年の価格と数量を基に計算することで、実質とは物価変動の影響を除いて、基準年で計算することをいうよ☆

例えば、ヌゥが去年と今年に同じケーキを次のとおり買ったとするよ。

	去年	今年
ケーキの価格 (1個あたり)	100円 	120円 
個数	6個 	5個 

ポイント

去年に比べて
価格が高くなっている。

このとき、ヌゥが支払った金額が「名目」の金額(名目値)で、下表のようになるね。

名目の金額	100円×6個 =600円	120円×5個 =600円
-------	------------------	------------------

去年の価格で計算

今年の価格で計算

ポイント

それぞれの年の
価格基準で、
金額を算出する。

去年と今年の名目値を比べてみよう！ケーキの個数は去年より1個減ったのに、名目値はどちらも600円に変化を読み取れないね。原因は、去年と今年とでケーキの価格が変わっているからだね！

そこで去年を基準年として考えて、去年のケーキの価格(=100円)で今年も計算すると下表のようになるね。こうして出された金額が「実質」の金額(実質値)だよ。

実質の金額	100円×6個 =600円	100円×5個 =500円
-------	------------------	------------------

去年の価格(=100円)を基準に計算

ポイント

同じ価格基準
なので、去年と
今年の金額を
比較できる。

ケーキの個数が変化したことを金額的に表せているね☆

このように実質値は、名目値では表現しにくいモノの増減を表すために使われるよ。

また、物価変動の影響を受けないため、同じ基準で各年を比較できるよ。

同じ年の分析(構成比の分析等)には名目が適していて、異なる年の分析(経済成長率等)には実質が適切だよ☆
これから表や図がたくさん出てくるけど、
名目と実質を使い分けているから注目してね☆



2 産業別（経済活動別）市内総生産

○卸売・小売業、不動産業^{※3}、専門・科学技術、業務支援サービス業^{※4}、製造業で市内総生産の約半数を占める

○公務の特化係数^{※5}が高い

平成30年度の産業別（経済活動別）市内総生産（名目）を実数で見ると、保健衛生・社会事業、金融・保険業、運輸業・郵便業、公務は前年度からの増加額が多く、大きくプラス成長した。一方で、卸売・小売業、製造業、建設業などは前年度から減少し、マイナス成長となった。

また、卸売・小売業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、製造業で市内総生産の約半数（49.0%）を占める結果となっている。

表2 産業別（経済活動別）市内総生産（名目）

	実数（億円）			対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	28年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 農林水産業	41	40	36	△2.2	△10.6	0.1	0.1
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	4,061	4,251	4,166	4.7	△2.0	9.4	9.2
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	1,143	1,210	1,263	5.9	4.4	2.7	2.8
5. 建設業	2,186	2,780	2,698	27.2	△3.0	6.2	5.9
6. 卸売・小売業	6,564	6,835	6,731	4.1	△1.5	15.1	14.8
7. 運輸業・郵便業	1,882	1,961	2,040	4.2	4.0	4.3	4.5
8. 宿泊・飲食サービス業	995	1,057	1,024	6.2	△3.0	2.3	2.3
9. 情報通信業	1,588	1,596	1,646	0.5	3.1	3.5	3.6
10. 金融・保険業	2,622	2,670	2,779	1.8	4.1	5.9	6.1
11. 不動産業	6,539	6,634	6,620	1.5	△0.2	14.7	14.6
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,586	4,651	4,711	1.4	1.3	10.3	10.4
13. 公務	3,685	3,705	3,780	0.5	2.0	8.2	8.3
14. 教育	1,608	1,648	1,659	2.5	0.7	3.6	3.7
15. 保健衛生・社会事業	3,359	3,451	3,622	2.7	5.0	7.6	8.0
16. その他のサービス	2,280	2,366	2,312	3.8	△2.3	5.2	5.1
17. 小計（1～16の計）	43,140	44,855	45,087	4.0	0.5	99.3	99.3
18. 輸入品に課される税・関税	621	709	766	14.2	8.1	1.6	1.7
19. （控除）総資本形成に係る消費税	382	393	430	3.1	9.3	0.9	0.9
20. 市内総生産（17+18-19）	43,379	45,170	45,423	4.1	0.6	100.0	100.0

<不動産業>（※3）

不動産取引の仲介や不動産の管理、賃貸業に加えて、持ち家の人も家賃を支払うと仮定して、その金額も加えています。

<専門・科学技術、業務支援サービス業>（※4）

専門サービス、技術サービス、職業紹介・労働者派遣業、研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業などが挙げられます。

<特化係数>（※5）

さいたま市の各産業が、埼玉県、全国の平均的な産業構造と比べて、どの産業に特化しているかを表す指標のこと（詳細は8ページ参照）。

日直
ヌウ



図2は平成30年度の市内総生産（名目）の産業別構成比をグラフにしたもので、卸売・小売業の構成比が14.8%（6,731億円）で最も大きく、次いで不動産が14.6%（6,620億円）、専門・科学技術、業務支援サービス業が10.4%（4,711億円）、製造業が9.2%（4,166億円）となった。

図2 産業別（経済活動別）市内総生産（名目）の構成比（平成30年度）

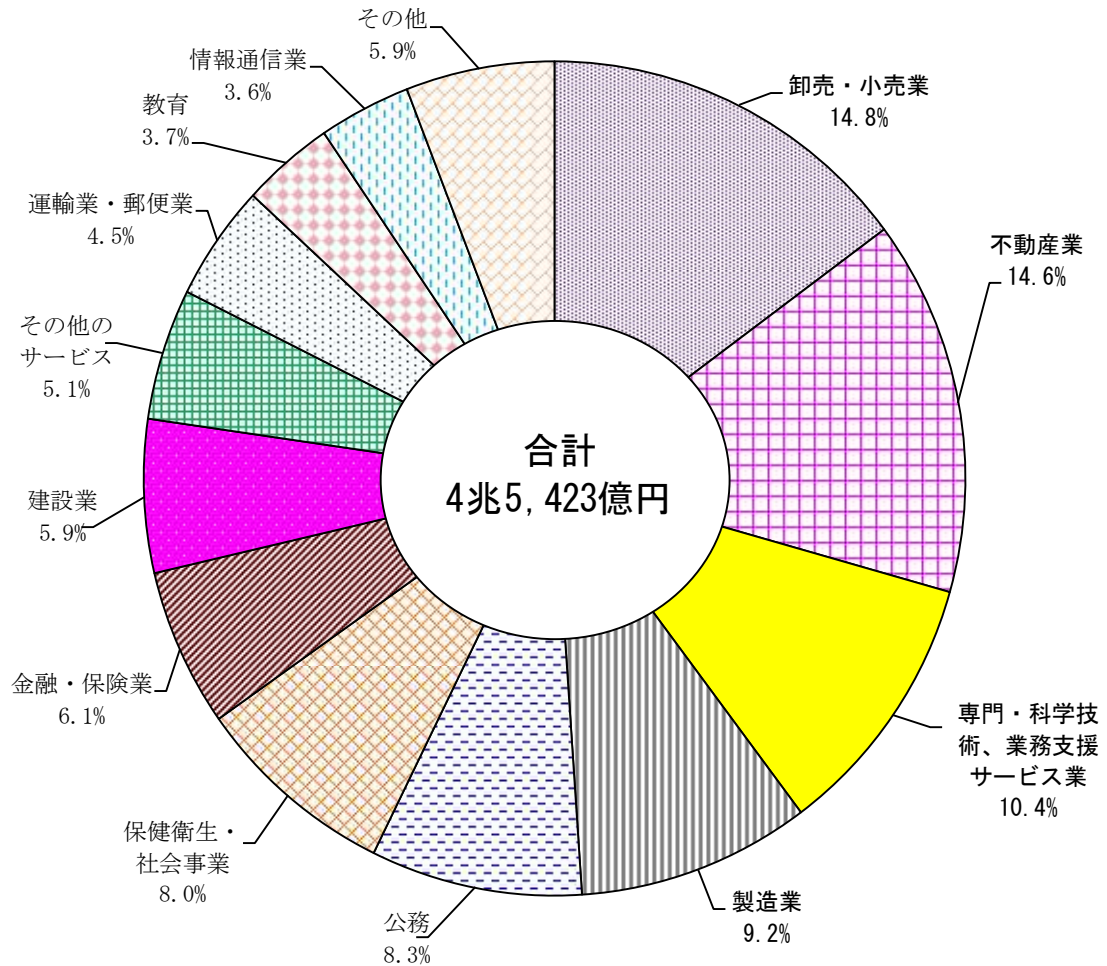
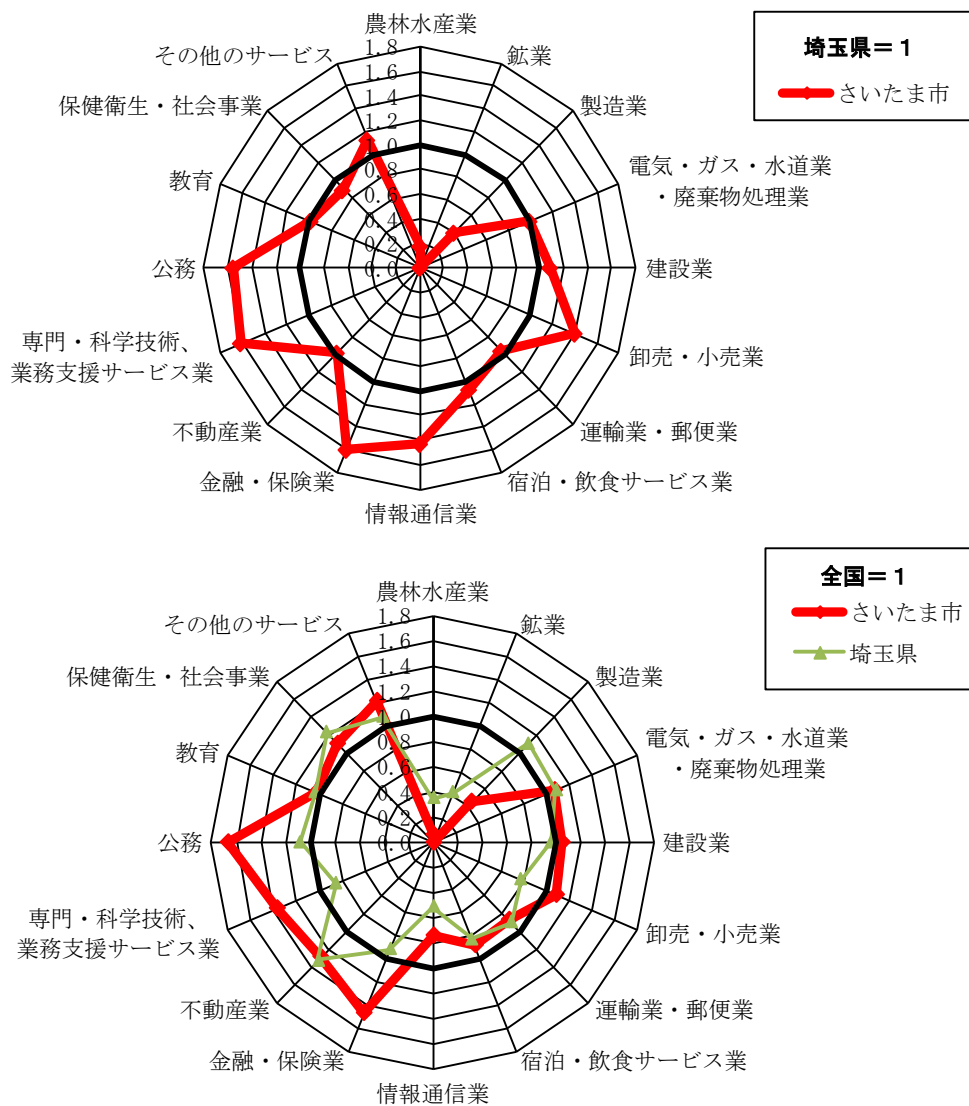


図3は平成30年度の市内総生産（名目）の産業別構成比を、埼玉県または全国の産業別構成比で除した「特化係数」をグラフにしたもので、埼玉県、全国と比較してさいたま市の産業にどのような特徴があるのかがわかる。

ともに建設業、卸売・小売業、金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、その他のサービスが1を超えている。特に、埼玉県=1とした場合には専門・科学技術、業務支援サービス業（1.611）、金融・保険業（1.593）、公務（1.551）の順で高く、全国=1とした場合には公務（1.673）、金融・保険業（1.469）、専門・科学技術、業務支援サービス業（1.376）の順で大きく1を超え、特徴的なものとなっている。

図3 産業別（経済活動別・名目）の特化係数（平成30年度）



注：全国値は暦年計数に基づき算出している。
資料：「埼玉県県民経済計算（2018）」、「平成30年度国民経済計算年次推計」

さいたま市の特徴は、埼玉県および全国平均と比較しても、公務の特化係数が高くなることが挙げられる。

図4は平成25年度からの産業別市内総生産（名目）の推移をグラフにしたものである。

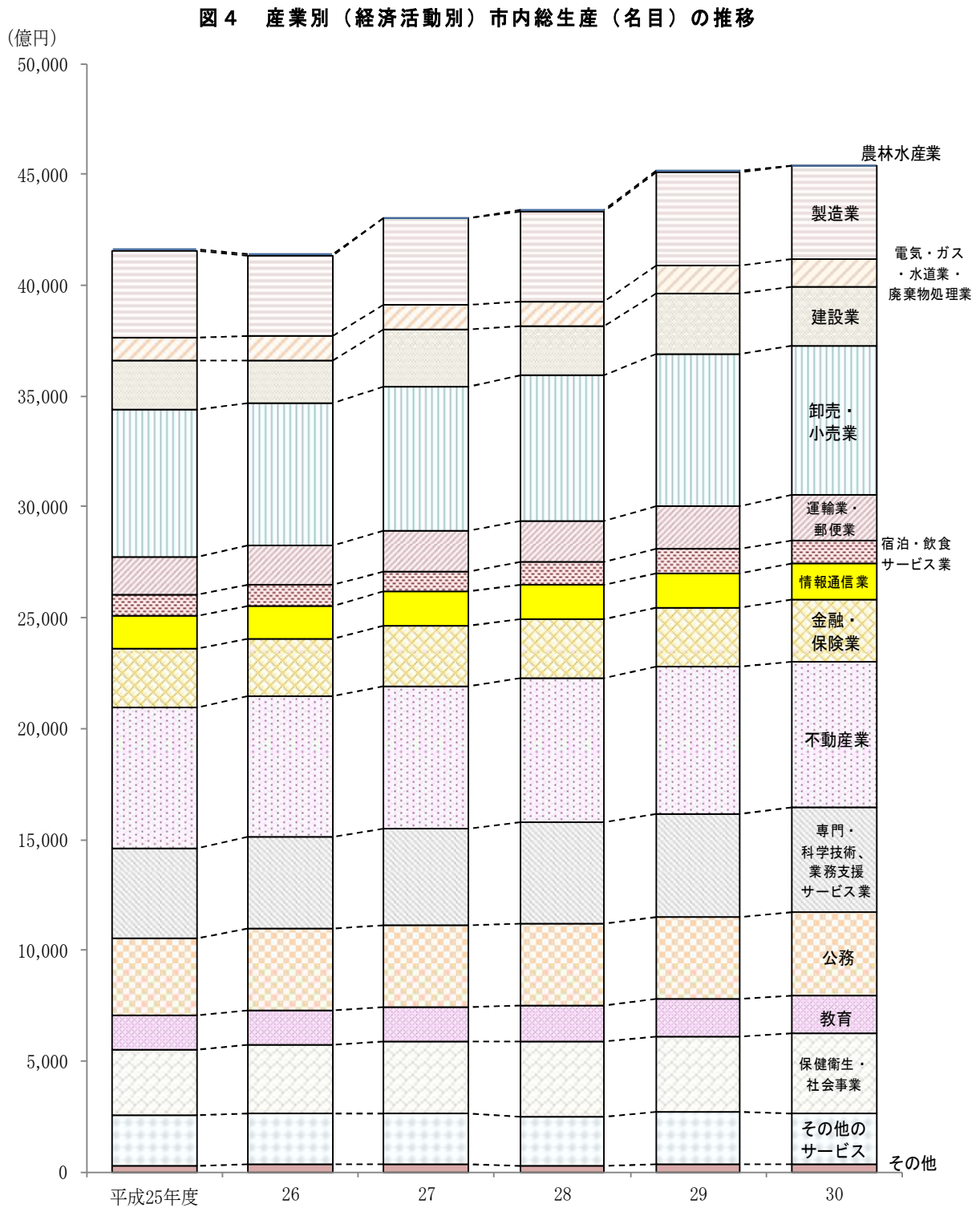


表3 産業別（経済活動別）市内総生産（実質）

	実 数（億円）			対前年度増加率（％）	
	28年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 農林水産業	28	28	25	△0.4	△10.8
2. 鉱業	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,948	4,177	4,132	5.8	△1.1
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	916	973	1,009	6.2	3.7
5. 建設業	2,078	2,622	2,521	26.2	△3.8
6. 卸売・小売業	6,522	6,771	6,637	3.8	△2.0
7. 運輸業・郵便業	1,740	1,804	1,832	3.7	1.5
8. 宿泊・飲食サービス業	918	981	942	6.9	△3.9
9. 情報通信業	1,602	1,643	1,723	2.6	4.9
10. 金融・保険業	3,104	3,212	3,332	3.5	3.7
11. 不動産業	6,721	6,855	6,898	2.0	0.6
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,348	4,380	4,316	0.7	△1.5
13. 公務	3,636	3,618	3,661	△0.5	1.2
14. 教育	1,592	1,621	1,628	1.8	0.4
15. 保健衛生・社会事業	3,273	3,327	3,494	1.6	5.0
16. その他のサービス	2,171	2,231	2,179	2.8	△2.4
17. 小計（1～16の計）	42,568	44,239	44,300	3.9	0.1
18. 輸入品に課される税・関税	476	497	508	4.5	2.1
19. （控除）総資本形成に係る消費税	236	241	255	2.0	6.0
20. 市内総生産（17+18-19）	42,808	44,499	44,551	3.9	0.1
21. 開差 {20-（17+18-19）}	0	4	△1	-	-

表3は市内総生産（実質）を産業別に表したものである。

図5は表3を基にさいたま市の平成30年度の実質経済成長率に対する項目別寄与度^{※6}を表したもので、保健衛生・社会事業が0.4%と最も大きく、次いで金融・保険業が0.3%、情報通信業が0.2%などとなった。これらの産業がプラス成長したことにより、平成30年度実質経済成長率が押し上げられた。

一方で、卸売・小売業の寄与度が-0.3%で最も小さく、次いで建設業が-0.2%などとなった。

図6は項目別寄与度をさいたま市と埼玉県とで比較したもので、プラス成長した産業をみると、主に金融・保険業、不動産業、公務はさいたま市が埼玉県を上回った。

図7は項目別寄与度をさいたま市と全国とで比較したもので、プラス成長した産業をみると、主に保健衛生・社会事業、金融・保険業、情報通信業はさいたま市が全国を上回った。

一方で、製造業はさいたま市が埼玉県・全国を大きく下回った。

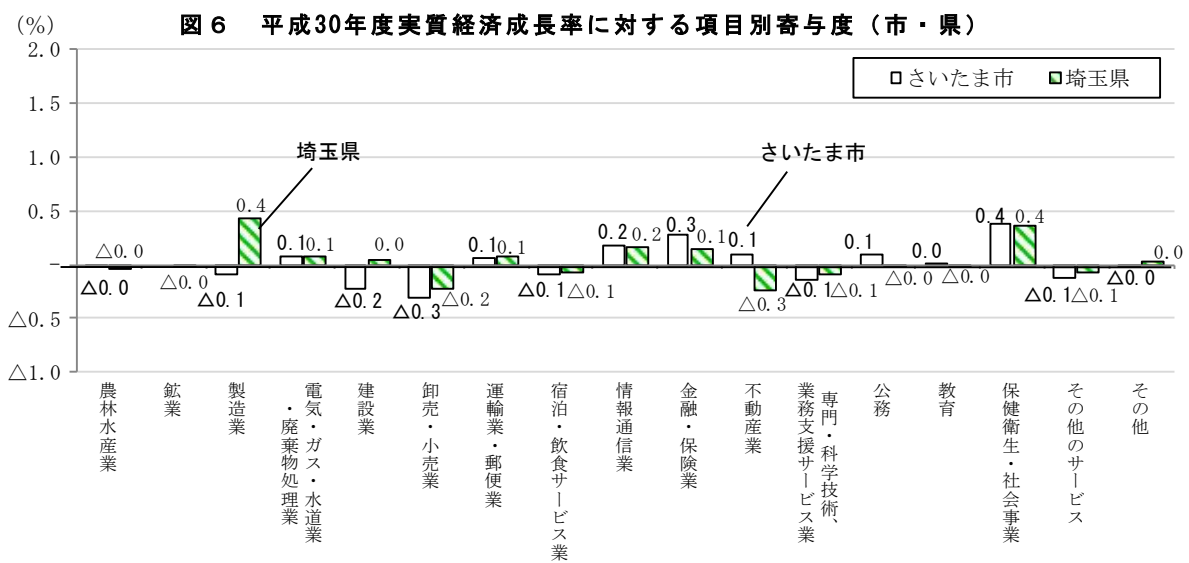
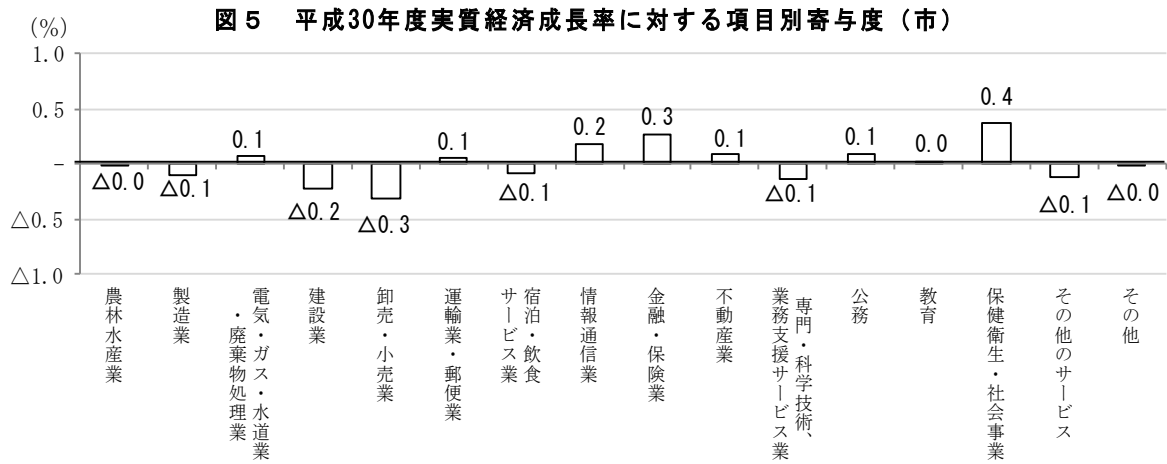
重要！

<『寄与度』って？>（※6）

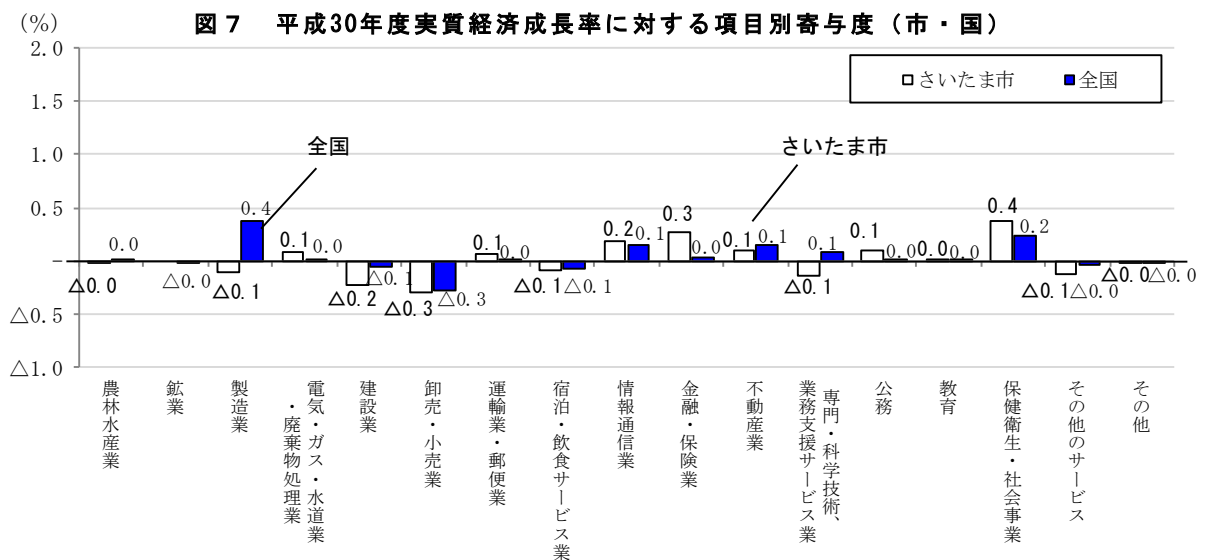
あるデータ（統計値）の構成要素の増減が、全体の増減率に及ぼした影響度を示すものだよ☆

ここでは、寄与度の数値がプラス方向に大きいほど、さいたま市の経済成長に貢献した項目、逆にマイナス方向に大きいほど、経済成長を押し下げた項目であることがわかるよ☆





資料：「埼玉県県民経済計算（2018）」



注：全国値は暦年計数に基づき算出している。
 資料：「平成30年度国民経済計算年次推計」
 ※ 図5から図7の数値は小数点第2位以下を四捨五入している。

3 市民所得

○市民所得は、4兆2,461億円（対前年度増加率0.7%減）

○1人当たり市民所得^{※7}は、327万7,000円（対前年度増加率1.4%減）

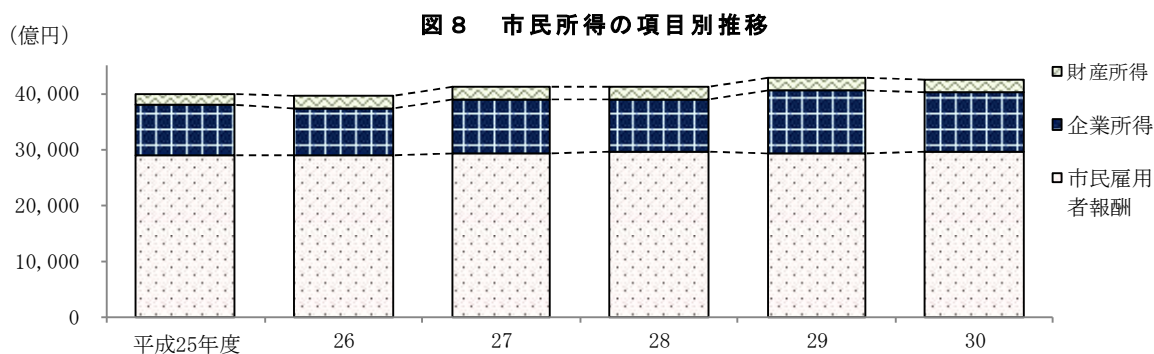
平成30年度のさいたま市の市民所得は4兆2,461億円で、前年度に比べ0.7%の減少となった。また、市民可処分所得は4兆7,881億円で、前年度に比べ0.03%減少した。

項目別にみると、市民雇用者報酬が2兆9,494億円で0.4%の増加、財産所得（非企業部門）が2,325億円で1.5%の減少、企業所得（企業部門の第1次所得バランス）が1兆642億円で3.5%の減少となった。

表4 市民所得及び市民可処分所得

	実数(億円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	28年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 市民雇用者報酬	29,444	29,364	29,494	△0.3	0.4	68.7	69.5
2. 財産所得(非企業部門)	2,079	2,361	2,325	13.6	△1.5	5.5	5.5
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	9,547	11,025	10,642	15.5	△3.5	25.8	25.1
4. 市民所得(要素費用表示)(1+2+3)	41,070	42,750	42,461	4.1	△0.7	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	3,108	3,274	3,323	5.3	1.5	7.7	7.8
6. 市民所得(市場価格表示)(4+5)	44,178	46,024	45,785	4.2	△0.5	107.7	107.8
7. その他の経常移転(純)	2,040	1,871	2,097	△8.3	12.1	4.4	4.9
8. 市民可処分所得(6+7)	46,218	47,895	47,881	3.6	△0.0	112.0	112.8

図8は平成25年度からの市民所得の項目別推移をグラフにしたものである。



重要！

<『市民所得』と『1人当たり市民所得』って?> (※7)

市民所得は市民の収入だけでなく、企業の利益などを含めたさいたま市の経済全体の所得水準を示しているよ☆

これをさいたま市の人口で除したものが1人当たり市民所得で、個人の給与や実収入の平均値を表したものではないので注意してね☆

また、1人当たり市民所得の増加率は、人口が増加すると市民所得の増加率に比べて低くなるよ☆



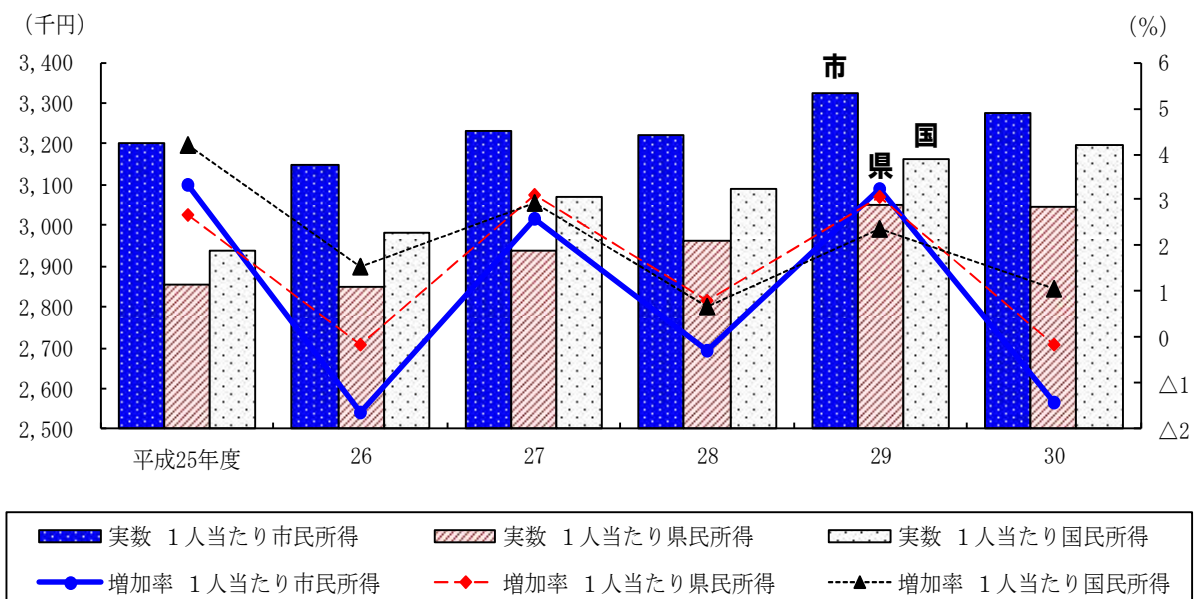
平成30年度のさいたま市の1人当たり市民所得は327万7,000円で、前年度と比較して1.4%の減少となった。図9は1人当たり市民所得、埼玉県の1人当たり県民所得、1人当たり国民所得の比較をグラフで表したもので、1人当たり市民所得はいずれに対しても高い状態が続いている。

表5 1人当たり市民所得、県民所得、国民所得の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実数 (千円)						
1人当たり市民所得	3,201	3,149	3,230	3,220	3,324	3,277
1人当たり県民所得	2,854	2,849	2,938	2,961	3,051	3,047
1人当たり国民所得	2,938	2,983	3,070	3,091	3,164	3,198
対前年度増加率 (%)						
1人当たり市民所得	3.3	△1.6	2.6	△0.3	3.2	△1.4
1人当たり県民所得	2.7	△0.2	3.1	0.8	3.1	△0.1
1人当たり国民所得	4.2	1.5	2.9	0.7	2.4	1.1

資料：「埼玉県県民経済計算（2018）」、「平成30年度国民経済計算年次推計」

図9 1人当たり市民所得、県民所得、国民所得の推移



4 支出面からみた市内総生産

○支出面からみた市内総生産は、名目で4兆5,423億円（対前年度増加率0.6%増）

実質で4兆4,551億円（ ” 0.1%増）

消費や投資などの支出面からみた平成30年度の市内総生産（実質）は、4兆4,551億円で前年度と比較し0.1%の増加となった。

項目別にみると、民間最終消費支出^{※8}は1.3%の増加、政府最終消費支出^{※9}は2.1%の増加、市内総資本形成^{※10}は0.6%の減少となった。

表6 支出面からみた市内総生産（実質）

	実 数 (億円)						対前年度増加率 (%)	
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 民間最終消費支出	31,472	30,683	31,355	31,408	32,010	32,434	1.9	1.3
2. 政府最終消費支出	9,539	9,706	10,067	10,286	10,574	10,795	2.8	2.1
3. 市内総資本形成	9,203	8,032	9,555	9,523	10,080	10,022	5.9	△0.6
4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合	△8,309	△7,550	△8,558	△8,409	△8,165	△8,699	-	-
5. 市内総生産(市場価格) (1+2+3+4)	41,905	40,872	42,419	42,808	44,499	44,551	3.9	0.1

※8：個人と非営利団体の支出のこと。

※9：政府の支出のこと。

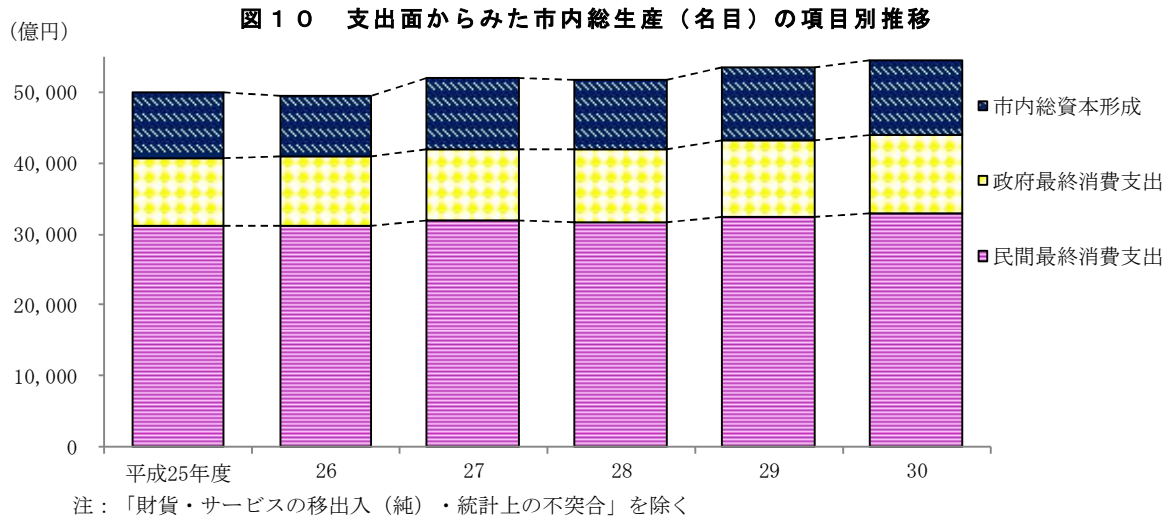
※10：市内で行われた投資活動のこと。

支出面からみた市内総生産（名目）は、4兆5,423億円で前年度と比較して0.6%の増加となった。項目別にみると、民間最終消費支出が3兆2,971億（構成比72.6%）、政府最終消費支出が1兆924億円（同24.0%）、市内総資本形成が1兆546億円（同23.2%）となった。

表7 支出面からみた市内総生産（名目）

	実 数 (億円)			対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)	
	28年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 民間最終消費支出	31,705	32,406	32,971	2.2	1.7	71.7	72.6
(1) 家計最終消費支出	31,129	31,832	32,392	2.3	1.8	70.5	71.3
a 食料・非アルコール飲料	4,619	4,721	4,797	2.2	1.6	10.5	10.6
b アルコール飲料・たばこ	680	678	665	△0.3	△1.9	1.5	1.5
c 被服・履物	975	979	1,018	0.4	4.0	2.2	2.2
d 住居・電気・ガス・水道	7,753	7,896	7,945	1.8	0.6	17.5	17.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1,173	1,189	1,185	1.4	△0.3	2.6	2.6
f 保健・医療	1,199	1,238	1,271	3.2	2.7	2.7	2.8
g 交通	2,633	2,682	2,755	1.9	2.7	5.9	6.1
h 通信	1,099	1,109	1,108	1.0	△0.2	2.5	2.4
i 娯楽・レジャー・文化	2,354	2,406	2,406	2.2	0.0	5.3	5.3
j 教育	819	820	830	0.2	1.2	1.8	1.8
k 外食・宿泊	2,290	2,271	2,233	△0.8	△1.7	5.0	4.9
l その他	5,535	5,841	6,178	5.5	5.8	12.9	13.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	575	574	579	△0.1	0.9	1.3	1.3
2. 政府最終消費支出	10,327	10,691	10,924	3.5	2.2	23.7	24.0
3. 市内総資本形成	9,782	10,489	10,546	7.2	0.5	23.2	23.2
4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合	△8,434	△8,415	△9,018	-	-	△18.6	△19.9
5. 市内総生産（支出側） (1+2+3+4)	43,379	45,170	45,423	4.1	0.6	100.0	100.0

図 10 は平成 25 年度からの項目別推移をグラフにしたものである。



民間最終消費支出の中の家計最終消費支出では、個人や世帯がどのような目的で商品やサービスを消費しているかがわかる。さいたま市は住居・電気・ガス・水道、食料・非アルコール飲料、交通の割合が大きくなっている。

